

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野坂 真哉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務部長 植野 素明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務部長 植野 素明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	121,608	198,911	728,683
経常損失 ( ) (百万円)	156,544	63,783	451,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	108,819	51,159	404,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	93,833	47,968	353,235
純資産額 (百万円)	974,309	849,692	1,012,320
総資産額 (百万円)	2,857,396	3,166,910	3,207,883
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	325.29	108.77	1,082.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	26.6	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受けました。

このような未曾有の状況下で当社グループは、人件費及び前年の大型機を中心とした早期退役による減価償却費・整備費等の固定費の削減に加え、航空機等の設備投資を精査・抑制し、実施時期を見直しています。

当第1四半期においては、社債の発行により200億円を調達した他、民間金融機関から1,000億円の借り換えを行い、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金に有価証券を加えた手元流動性は9,062億円となりました。

今後も必要に応じて適宜新規借入等の資金調達を行い、グループ各社の手元流動性資金の確保に努めてまいりますことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	1,216	1,989	63.6
航空事業	953	1,701	78.5
航空関連事業	598	533	10.9
旅行事業	31	91	190.5
商社事業	197	191	2.8
その他	92	85	7.1
セグメント間取引	656	614	-
営業利益又は営業損失( )	1,590	646	-
航空事業	1,537	676	-
航空関連事業	8	51	522.6
旅行事業	27	1	-
商社事業	13	1	-
その他	6	3	46.6
セグメント間取引	26	21	-
経常損失( )	1,565	637	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	1,088	511	-

下記(注)1、2参照。

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日（以下、「当第1四半期」という。））のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、企業の生産活動や設備投資等において持ち直しの動きが続いていますが、個人消費においてはサービス支出を中心に弱い動きとなる等、一部で弱さが増えています。

航空業界は、依然として各国の入国規制や移動制限により厳しい状況にありますが、ワクチン接種が先行している一部欧米諸国において需要に回復の兆しがみられます。

このような経済情勢の下、売上高はコロナ禍の影響をより大きく受けた前年から増加し、1,989億円となりました。損益についても回復傾向にあるものの、コロナ禍の影響が続いており、営業損失は646億円、経常損失は637億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は511億円となりました。

当社グループは、2050年までに航空機の運航で発生するCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする等、中長期環境目標を刷新しました。また、6月にはESG目標の達成状況に応じて条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ボンド」を発行しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。詳細については、P.15「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

## セグメント別の概況

### 航空事業

**売上高1,701億円（前年同期比78.5%増） 営業損失676億円（前年同期 営業損失1,537億円）**

コロナ禍により甚大な影響を受けているものの、旅客需要は前年から増加した他、好調な貨物需要を積極的に取り込み貨物収入が四半期ベースで過去最高となったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。運航規模の抑制による変動費の減少に加え、人件費及び前年の大型機を中心とした早期退役による減価償却費・整備費等の固定費の削減を進めたこと等により、前年同期に比べて損益は良化したものの、営業損失を計上しました。

#### <国際線旅客（ANAブランド）>

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	前年同期比 増減率 （%）
旅客収入 （億円）	95	129	36.5
旅客数 （人）	91,582	131,361	43.4
座席キ口 （千席キ口）	2,365,345	4,514,010	90.8
旅客キ口 （千人キ口）	619,889	892,094	43.9
利用率 （%）	26.2	19.8	6.4

下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、新型コロナウイルスの感染再拡大により、全方面で旅客需要が大きく低迷した状況が続いていますが、海外赴任・帰任を中心とするビジネス需要が緩やかに回復を始めたことに加え、米国のワクチン接種拡大によって増加したアジア発北米行の接続需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、貨物も含めて需要を見極めながら、運航継続路線の選択や臨時便の設定等に努めました。

また、陰性証明やワクチン接種等の情報を電子化した世界共通のデジタル証明書の導入に向けて、「コモンパス」や「IATAトラベルパス」の実証実験を行いました。スムーズな出入国手続き実現のため、引き続き関係各所と連携してまいります。

< 国内線旅客 (ANAブランド) >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	224	502	123.5
旅客数 (人)	1,278,695	3,200,636	150.3
座席キ口 (千席キ口)	3,939,889	6,980,153	77.2
旅客キ口 (千人キ口)	1,176,208	2,981,785	153.5
利用率 (%)	29.9	42.7	12.9

下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、感染者数の拡大に伴う緊急事態宣言が繰り返される状況が続いていますが、旅客数・収入ともに新型コロナウイルスの影響を最も大きく受けた前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、航空需要の変動に合わせて運航規模の調整を進めました。今後についても、ワクチン接種の拡大に伴う需要の回復状況を見極めつつ対応してまいります。

営業・サービス面では、手を触れずに出入り可能な機内トイレのドアを、世界で初めて(株)ジャムコと共同開発し、5月より順次導入を開始しました。今後も安心・快適なサービスの提供に努めてまいります。

< 貨物 (ANAブランド) >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
<b>国際線</b>			
貨物収入 (億円)	254	660	159.5
有効貨物トンキ口 (千トンキ口)	689,724	1,652,110	139.5
貨物輸送重量 (トン)	98,935	233,106	135.6
貨物トンキ口 (千トンキ口)	451,723	1,233,960	173.2
郵便収入 (億円)	4	10	129.7
郵便輸送重量 (トン)	1,829	4,340	137.2
郵便トンキ口 (千トンキ口)	11,726	19,256	64.2
貨物重量利用率 (%)	67.2	75.9	8.7
<b>国内線</b>			
貨物収入 (億円)	36	59	64.3
有効貨物トンキ口 (千トンキ口)	94,519	196,422	107.8
貨物輸送重量 (トン)	35,349	56,873	60.9
貨物トンキ口 (千トンキ口)	39,970	65,568	64.0
郵便収入 (億円)	4	6	37.5
郵便輸送重量 (トン)	4,155	6,119	47.3
郵便トンキ口 (千トンキ口)	4,116	5,907	43.5
貨物重量利用率 (%)	46.6	36.4	10.3

下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、旺盛な需要を背景に、旅客機を使用した貨物専用便を積極的に設定したことに加え、4月から成田＝ロサンゼルス線に大型貨物専用機ボーイング777F型機での臨時便を就航させる等、貨物専用機を最大限活用したこと等により、日本・アジア発の自動車部品及び半導体・電子機器や、北米発のアメリカンチェリー等の季節商材を積極的に取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を大きく上回り、収入は四半期ベースで過去最高となりました。

< L C C >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
L C C収入 (億円)	17	39	128.5
旅客数 (人)	173,876	498,145	186.5
座席キ口 (千席キ口)	559,732	1,240,966	121.7
旅客キ口 (千人キ口)	197,468	580,188	193.8
利用率 (%)	35.3	46.8	11.5

下記(注)7、8、12、13参照。

L C Cでは、新型コロナウイルスの影響が続いていますが、旅客数・収入ともに最も大きく影響を受けた前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、4月に国内線の運航規模をコロナ前の水準以上に拡大させたものの、緊急事態宣言等により5月以降は減便を実施する等、需要に合わせて機動的に運航規模の調整を行いました。今後は、ワクチン接種の拡大に伴う需要回復等の動向を見極め、積極的に運航便の再開を図ってまいります。国際線では各国の入国制限の強化・継続のため、4月中旬から全路線で運休しています。

< その他 >

航空事業におけるその他の収入は293億円（前年同期316億円、前年同期比7.2%減）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

コロナ禍における新たな取り組みとして、5月・6月に羽田空港に駐機する国際線機材で結婚式セレモニー「THE WEDDING with ANA」を実施しました。

**航空関連事業**

**売上高533億円（前年同期比10.9%減） 営業利益51億円（同522.6%増）**

整備業務やシステム開発業務等の取扱高が減少し、売上高は前年同期を下回りました。一方で、人件費や外部委託費等の固定費の削減を進めたこと等により、営業利益は前年同期を上回りました。

**旅行事業**

**売上高91億円（前年同期比190.5%増） 営業損失1億円（前年同期 営業損失27億円）**

新型コロナウイルスの影響により、海外旅行は引き続き当社グループが主催する全てのツアーを進行中止しているものの、国内旅行はインターネット販売のダイナミックパッケージ商品を中心に取扱いが増加しました。以上の結果、売上高は前年同期を上回り損益は改善したものの、依然としてコロナ禍の影響を受けていることから営業損失を計上しました。

4月にデジタル領域での販売強化に向けて、顧客データを活用したプラットフォーム事業を担うANA X(株)にANAセールス(株)の旅行事業を移管しました。また、ANAセールス(株)は社名をANAあきんど(株)に改め、地域創生事業等を推進してまいります。

## 商社事業

売上高191億円（前年同期比2.8%減） 営業損失 1 億円（前年同期 営業損失13億円）

航空需要の緩やかな回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」等で増収となった他、電子事業で半導体の取扱高が増加しました。一方で、当期より収益認識会計基準等を適用したことから、売上高は前年同期を下回りました。損益は改良したものの、依然としてコロナ禍の影響が続いており、営業損失を計上しています。

## その他

売上高85億円（前年同期比7.1%減） 営業利益 3 億円（同46.6%減）

新型コロナウイルスの影響により、建物・施設の保守管理事業において取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。  
4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。  
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。また、2020年11月1日からPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含みます。  
7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。  
8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。  
9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ペリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。  
10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。  
11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率（%）」の欄に前期差（%）を記載しています。  
13. L C C実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態の状況

資産の部は、前期末に比べて409億円減少し、3兆1,669億円となりました。

負債の部は、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したことにより契約負債を計上した結果、前期末に比べて1,216億円増加し、2兆3,172億円となりました。なお、有利子負債は前期末に比べて6億円減少し、1兆6,548億円となりました。

純資産の部は、純損失の計上に加え収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金が減少した結果、前期末に比べて1,626億円減少し、8,496億円となりました。

収益認識会計基準等の適用が財務状態に与える影響の詳細についてはP.15「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 経営方針・経営戦略等について

当第1四半期において、当社グループが定めている経営の基本方針について重要な変更はありません。当社グループは、コロナがもたらす人々の行動変容に対応し、感染症の再来にも耐え得る強靱な企業グループに生まれ変わるための事業構造改革プランを着実に遂行していきます。今後の成長回帰を見据えて最適な航空事業のポートフォリオを追求する他、顧客データを活用したプラットフォーム事業を確立することによる新たな収益機会の創出を目指します。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。引き続き固定費の大幅な削減をはじめとするコスト削減策に加えて、ワクチン接種が確実に進捗することにより回復が見込まれる国内線旅客需要の積極的な取り込み、好況を背景とした国際線貨物事業の単価向上、事業規模の拡大による収入最大化等の取り組みにより、大幅な収支改善を目指します。

(5) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進しています。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の遞減活動も推進しています。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものではありません。

(6) 従業員数

新規採用を中止していることに加え、自然退職・希望退職や外部出向等により、当第1四半期の航空関連事業の従業員数は1,432名減少し、20,517名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社及びその連結子会社から連結子会社外への出向者を除き、連結子会社外から当社及びその連結子会社への出向者を含む。）です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	484,293,561	484,293,561	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	484,293,561	484,293,561	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	484,293,561	-	467,601	-	402,625

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,693,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 469,491,600	4,694,916	-
単元未満株式	普通株式 1,108,861	-	-
発行済株式総数	484,293,561	-	-
総株主の議決権	-	4,694,916	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれています。

【自己株式等】

(2021年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	13,641,700	-	13,641,700	2.82
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	20,000	-	20,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	8,400	-	8,400	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	5,000	-	5,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	4,800	-	4,800	0.00
石見空港ターミナルビル(株)	島根県益田市内田町イ597	4,000	-	4,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	3,000	-	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	6,200	6,200	0.00
計	-	13,686,900	6,200	13,693,100	2.83

(注)1.上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めています。

2.庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式6,200株を所有しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	464,739	449,617
受取手形及び営業未収入金	103,939	99,722
リース債権及びリース投資資産	19,112	18,528
有価証券	500,980	456,629
商品	11,625	11,058
貯蔵品	27,230	26,779
その他	98,908	96,188
貸倒引当金	231	238
流動資産合計	1,226,302	1,158,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,032	113,292
航空機(純額)	1,026,210	998,645
機械装置及び運搬具(純額)	33,180	31,924
工具、器具及び備品(純額)	18,957	18,062
土地	48,748	48,739
リース資産(純額)	4,791	4,499
建設仮勘定	198,389	216,599
有形固定資産合計	1,446,307	1,431,760
無形固定資産		
のれん	22,346	21,817
その他	87,839	82,078
無形固定資産合計	110,185	103,895
投資その他の資産		
投資有価証券	159,276	151,443
長期貸付金	6,080	6,881
繰延税金資産	219,618	270,566
その他	40,295	44,186
貸倒引当金	2,237	2,099
投資その他の資産合計	423,032	470,977
固定資産合計	1,979,524	2,006,632
繰延資産合計	2,057	1,995
資産合計	3,207,883	3,166,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	161,507	107,067
短期借入金	100,070	100,070
1年内返済予定の長期借入金	69,443	64,651
リース債務	3,523	3,829
未払法人税等	10,696	8,154
発売未決済	44,718	-
契約負債	-	246,050
賞与引当金	4,805	6,030
その他の引当金	12,738	14,042
その他	95,905	70,056
<b>流動負債合計</b>	<b>503,405</b>	<b>619,949</b>
<b>固定負債</b>		
社債	165,000	185,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	1,168,252	1,153,373
リース債務	9,164	7,912
繰延税金負債	222	107
賞与引当金	-	57
役員退職慰労引当金	766	708
その他の引当金	15,319	15,329
退職給付に係る負債	160,885	160,576
資産除去債務	1,153	1,231
その他	31,397	32,976
<b>固定負債合計</b>	<b>1,692,158</b>	<b>1,697,269</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,195,563</b>	<b>2,317,218</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,329	407,328
利益剰余金	145,101	20,713
自己株式	59,335	59,337
<b>株主資本合計</b>	<b>960,696</b>	<b>794,879</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	38,468	33,678
繰延ヘッジ損益	21,652	28,043
為替換算調整勘定	2,666	2,820
退職給付に係る調整累計額	16,249	15,605
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>46,537</b>	<b>48,936</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>5,087</b>	<b>5,877</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,012,320</b>	<b>849,692</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,207,883</b>	<b>3,166,910</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	121,608	198,911
売上原価	235,519	229,892
売上総損失( )	113,911	30,981
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,997	2,112
広告宣伝費	2,232	1,228
従業員給料及び賞与	7,055	7,697
貸倒引当金繰入額	19	24
賞与引当金繰入額	1,858	417
退職給付費用	751	767
減価償却費	6,705	6,472
外部委託費	6,540	6,753
その他	12,035	8,161
販売費及び一般管理費合計	45,154	33,631
営業損失( )	159,065	64,612
営業外収益		
受取利息	66	87
受取配当金	816	379
為替差益	1,145	560
資産売却益	1,651	2,324
固定資産受贈益	484	234
雇用調整助成金	7,178	7,448
その他	1,007	1,778
営業外収益合計	12,347	12,810
営業外費用		
支払利息	1,868	6,170
持分法による投資損失	795	904
資産売却損	52	18
資産除却損	382	577
デリバティブ評価損	5,777	-
休止機材費	-	3,341
その他	952	971
営業外費用合計	9,826	11,981
経常損失( )	156,544	63,783
特別利益		
関係会社株式売却益	297	-
補助金収入	82	-
特別利益合計	379	-
税金等調整前四半期純損失( )	156,165	63,783
法人税等	45,764	13,319
四半期純損失( )	110,401	50,464
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,582	695
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	108,819	51,159

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失( )	110,401	50,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,486	4,754
繰延ヘッジ損益	8,428	6,365
為替換算調整勘定	72	252
退職給付に係る調整額	623	616
持分法適用会社に対する持分相当額	103	17
その他の包括利益合計	16,568	2,496
四半期包括利益	93,833	47,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,267	48,760
非支配株主に係る四半期包括利益	1,566	792

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、会員制プログラムの「ANAマイレージクラブ」を運営しています。

当プログラムは会員のお客様に当社便の利用や提携他社のサービス利用等に応じてポイント(マイル)を付与しており、付与されたマイルは当社又は提携会社(提携航空会社を含む)から提供される財又はサービスと交換することができます。

従来は、付与したマイルの利用に備えるため、将来的な支出見込額を営業費用及び営業未払金として計上していましたが、本会計基準等の適用により、付与したマイルは追加の財又はサービスを将来購入できるオプションとして、別個に履行義務を識別しています。その結果、マイルに対して配分された取引価格はマイルの付与時点で契約負債として認識し、マイルと交換される財又はサービスの利用時又はマイルの失効時に収益を認識しています。

取引価格は契約に含まれる履行義務ごとの独立販売価格の比率に基づいて配分され、マイルの独立販売価格は、お客様がマイルの利用に際して選択する財又はサービスの構成割合を考慮して見積もっています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は114,656百万円減少し、純資産は897,664百万円となりました。また、総資産は37,352百万円増加し、3,245,235百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,975百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,937百万円増加しています。

前連結会計年度において、顧客から航空輸送サービスに関して受領した前受対価は流動負債の「発売未決済」として表示していましたが、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しています。これにより、当第1四半期連結会計期間末においては、発売未決済が60,797百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
従業員(住宅ローン等)	54百万円	42百万円
Overseas Courier Service(Deutschland)GmbH	72	72
OCS Korea Co., Ltd.	6	6
OCS Hong Kong Co., Ltd.	-	0
上海百福東方国際物流有限責任公司	490	348
AMPs US Corporation	358	-
計	982	471

(2) 株式譲渡予約契約の履行に対する債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
福岡エアポートホールディングス株	6,111百万円	6,111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	45,029百万円	39,551百万円
のれんの償却額	529	529

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、(会計方針の変更)をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	90,986	8,811	1,486	17,536	118,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,333	51,033	1,669	2,211	59,246
計	95,319	59,844	3,155	19,747	178,065
セグメント利益又は損失( )	153,771	824	2,742	1,352	157,041

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,789	121,608	-	121,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,427	65,673	65,673	-
計	9,216	187,281	65,673	121,608
セグメント利益又は損失( )	635	156,406	2,659	159,065

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	164,445	10,248	4,480	16,661	195,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,677	43,085	4,686	2,536	55,984
計	170,122	53,333	9,166	19,197	251,818
セグメント利益又は損失( )	67,600	5,130	187	110	62,767

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,077	198,911	-	198,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,485	61,469	61,469	-
計	8,562	260,380	61,469	198,911
セグメント利益又は損失( )	339	62,428	2,184	64,612

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しています。

なお、当該変更は、主に航空事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	計	内部取引 調整	合計
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業				
国際線								
旅客収入	12,972	-	-	-	-	12,972	-	-
貨物収入	66,018	-	-	-	-	66,018	-	-
郵便収入	1,013	-	-	-	-	1,013	-	-
小計	80,003	-	-	-	-	80,003	-	-
国内線								
旅客収入	50,206	-	-	-	-	50,206	-	-
貨物収入	5,917	-	-	-	-	5,917	-	-
郵便収入	649	-	-	-	-	649	-	-
小計	56,772	-	-	-	-	56,772	-	-
LCC収入	3,978	-	-	-	-	3,978	-	-
航空関連収入	-	53,333	-	-	-	53,333	-	-
パッケージ商品 収入(国内)	-	-	4,084	-	-	4,084	-	-
パッケージ商品 収入(国際)	-	-	32	-	-	32	-	-
商社事業収入	-	-	-	19,197	-	19,197	-	-
その他	29,369	-	5,050	-	8,562	42,981	-	-
合計	170,122	53,333	9,166	19,197	8,562	260,380	61,469	198,911
顧客との契約から 生じる収益								195,113
その他の収益								3,798

(注)1. 報告セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	325円29銭	108円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	108,819	51,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	108,819	51,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,529	470,341

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

A N A ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 謙二	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA N A ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A N A ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。